

## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社 ディーエムエス  
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 橋本 竜毅

TEL 03-3293-2961

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	26,779	11.6	1,366	24.4	1,389	25.5	953	24.3
2018年3月期	24,004	6.0	1,098	9.8	1,107	8.4	767	7.0

(注) 包括利益 2019年3月期 906百万円 (15.6%) 2018年3月期 784百万円 (14.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	163.81		8.6	8.6	5.1
2018年3月期	131.80		7.4	7.2	4.6

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	16,678	11,492	68.9	1,973.62
2018年3月期	15,611	10,702	68.6	1,837.87

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,492百万円 2018年3月期 10,702百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,569	233	297	2,544
2018年3月期	1,403	646	623	1,506

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		20.00	20.00	116	15.2	1.1
2019年3月期		0.00		21.00	21.00	122	12.8	1.1
2020年3月期(予想)		0.00		22.00	22.00			

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,602	2.0	642	7.2	652	6.4	441	4.2	75.73
通期	27,304	2.0	1,444	5.7	1,464	5.4	1,003	5.1	172.25

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	7,262,020 株	2018年3月期	7,262,020 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,438,974 株	2018年3月期	1,438,934 株
期中平均株式数	2019年3月期	5,823,068 株	2018年3月期	5,823,110 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	26,775	11.6	1,362	24.5	1,383	25.5	950	24.4
2018年3月期	24,000	6.0	1,094	9.8	1,102	8.4	764	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	163.21	
2018年3月期	131.24	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	16,559		11,428		69.0		1,962.67	
2018年3月期	15,499		10,632		68.6		1,825.95	

(参考) 自己資本 2019年3月期 百万円 2018年3月期 10,632百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	13,600	2.0	650	6.5	440	4.4	円 銭
通期	27,300	2.0	1,460	5.5	1,000	5.2	75.76
							171.73

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は2019年5月20日(月)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料は、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

・「2019年3月期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不透明感が懸念されたものの、雇用・所得環境は改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

このようななか当社は、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベント等の各事業により、「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」するべく、提案型営業と生産性の高い業務推進を行っております。

また、2023年3月期までの「中期経営計画」に基づき、重点施策として、「デジタル時代のDM強化」「先端設備充実による生産性向上」「西日本エリアの事業再構築」「3つの分野で物流を伸ばす」「2020オリンピック需要の取込み」に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、ダイレクトメール部門の受注が想定以上に堅調に推移したことにより267億79百万円（前年同期比11.6%増）となりました。連結営業利益は、増収効果や業務効率化の取組みによる労務費の抑制が奏功し、13億66百万円（同24.4%増）となりました。連結経常利益は、営業外収益が28百万円（同1.5%増）、営業外費用が5百万円（同69.4%減）となった結果、13億89百万円（同25.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を4億34百万円計上したことにより9億53百万円（同24.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①ダイレクトメール部門

既存顧客の取引窓口の拡大や物流サービスの新規受注を促進した結果、ダイレクトメール、インターネット通販出荷代行や販促キャンペーン商品送付などの取扱いが伸びたことにより売上高は250億43百万円（同12.6%増）、セグメント利益は18億6百万円（同24.2%増）となりました。

#### ②セールスプロモーション部門

キャンペーンの事務局業務が伸び悩んだことにより、売上高は8億47百万円（同20.1%減）、セグメント利益は1億20百万円（同21.3%減）となりました。

#### ③イベント部門

スポットの大型見本市や障がい者スポーツ振興イベントなどの受注が好調となった結果、売上高は7億99百万円（同31.2%増）となり、セグメント利益は35百万円（前年同期セグメント損失341千円）となりました。

#### ④賃貸部門

千代田小川町クスタビル（東京都千代田区）等の売上高は85百万円（同6.1%増）となりました。一方、セグメント利益は一部の物件の固定資産税が増加したことにより45百万円（同1.9%減）となりました。

セグメント別売上高

(単位：百万円未満切り捨て)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ダイレクトメール	22,240	92.7	25,043	93.5	112.6
セールスプロモーション	1,060	4.4	847	3.2	79.9
イベント	608	2.5	799	3.0	131.2
賃貸	80	0.3	85	0.3	106.1
その他	12	0.1	4	0.0	32.7
合計	24,004	100.0	26,779	100.0	111.6

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に仕掛品が77百万円減少しましたが、現金及び預金が10億38百万円、立替郵送料が69百万円、売上債権が37百万円、その他の流動資産が33百万円それぞれ増加したことなどにより、全体として77億88百万円（前連結会計年度末比11億1百万円増）となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が55百万円増加しましたが、差入保証金・敷金が1億8百万円減少したことにより、全体として88億89百万円（同34百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、166億78百万円（同10億66百万円増）となりました。

②負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主にその他の流動負債が1億3百万円減少しましたが、仕入債務が88百万円、未払法人税等が1億円それぞれ増加したことにより、全体として41億40百万円（同93百万円増）となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に長期借入金が1億34百万円減少しましたが、長期リース債務が1億66百万円、その他の固定負債が1億30百万円、退職給付に係る負債が14百万円それぞれ増加したことにより、全体として10億44百万円（同1億83百万円増）となりました。

その結果、負債合計では、51億85百万円（同2億76百万円増）となりました。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金では親会社株主に帰属する当期純利益9億53百万円の計上と配当1億16百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて8億37百万円の増加となりました。そのほか株式市場等の下落を受けてその他有価証券評価差額金が40百万円（税効果は除く）、退職給付に係る調整累計額が6百万円（税効果は除く）減少したことにより、全体として114億92百万円（同7億90百万円増）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は25億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億38百万円増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億69百万円（前年同期は14億3百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億88百万円の計上に加えて非資金項目の減価償却費5億11百万円計上などによって資金が増加した一方で、法人税等の支払い3億73百万円などによって資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億33百万円（前年同期は6億46百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入1億3百万円によって資金が増加した一方で、業務センターおよび移転した大阪支社における設備投資3億33百万円によって資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億97百万円（前年同期は6億23百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の支払い1億80百万円（リース債務41百万円、長期借入金1億34百万円など）、配当金の支払い1億16百万円などによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	63.3	67.0	66.7	68.6	68.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	28.5	35.3	56.7	65.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.6	0.7	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.8	24.6	59.0	71.0	273.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国の景気見通しにつきましては、輸出や生産の一部に弱さが残るものの、政府の景気対策等を背景として緩やかな回復が続くことが期待されています。

このような状況のなか、当社グループは、「中期経営計画」のもと、2023年3月期における売上高300億円、営業利益20億円の達成を目指し、「デジタル時代のDM強化」、「先端設備充実による生産性向上」、「西日本エリアの事業再構築」、「物流事業の拡大」、「2020オリンピック需要の取込み」といった5つの重点施策に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しとしましては、売上高273億4百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益14億44百万円（同5.7%増）、経常利益14億64百万円（同5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億3百万円（同5.1%増）をそれぞれ見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績とは、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,586,323	2,624,803
受取手形及び売掛金	2,764,579	2,873,687
電子記録債権	1,030,040	958,091
仕掛品	1,056,935	979,157
立替郵送料	148,078	217,797
その他	104,959	138,726
貸倒引当金	△4,013	△4,130
流動資産合計	6,686,904	7,788,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,545,544	3,998,755
減価償却累計額	△2,299,868	△1,890,772
建物及び構築物 (純額)	2,245,676	2,107,982
機械装置及び運搬具	3,522,032	3,605,965
減価償却累計額	△3,102,087	△3,186,996
機械装置及び運搬具 (純額)	419,945	418,969
土地	3,785,089	2,491,340
リース資産	257,535	398,678
減価償却累計額	△234,747	△203,145
リース資産 (純額)	22,788	195,533
その他	506,532	491,735
減価償却累計額	△319,545	△357,738
その他 (純額)	186,987	133,996
有形固定資産合計	6,660,486	5,347,822
無形固定資産		
投資その他の資産	228,025	210,195
投資有価証券	610,268	553,271
投資不動産	1,053,833	2,992,165
減価償却累計額	△206,239	△758,249
投資不動産 (純額)	847,593	2,233,915
繰延税金資産	5,007	60,675
その他	572,768	484,034
投資その他の資産合計	2,035,638	3,331,897
固定資産合計	8,924,150	8,889,915
資産合計	15,611,054	16,678,047



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,002,825	2,091,221
短期借入金	3,750	—
1年内返済予定の長期借入金	134,000	134,000
リース債務	20,864	37,072
未払法人税等	223,671	324,034
賞与引当金	222,565	218,093
その他	1,439,883	1,336,566
流動負債合計	4,047,560	4,140,987
固定負債		
長期借入金	502,500	368,500
リース債務	8,381	174,383
繰延税金負債	15,196	14,040
再評価に係る繰延税金負債	18,327	18,327
役員退職慰労引当金	60,970	67,470
退職給付に係る負債	198,708	213,672
その他	57,326	188,159
固定負債合計	861,410	1,044,554
負債合計	4,908,971	5,185,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	9,333,725	10,171,150
自己株式	△582,888	△582,954
株主資本合計	11,311,652	12,149,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,379	185,326
土地再評価差額金	△814,388	△814,388
退職給付に係る調整累計額	△20,560	△27,444
その他の包括利益累計額合計	△609,568	△656,506
純資産合計	10,702,083	11,492,506
負債純資産合計	15,611,054	16,678,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	24,004,020	26,779,469
売上原価	21,683,383	24,115,738
売上総利益	2,320,636	2,663,730
販売費及び一般管理費	1,222,275	1,297,140
営業利益	1,098,361	1,366,590
営業外収益		
受取利息	113	61
受取配当金	13,053	13,863
物品売却益	6,848	8,206
その他	7,893	6,196
営業外収益合計	27,909	28,327
営業外費用		
支払利息	18,069	5,710
その他	981	126
営業外費用合計	19,050	5,836
経常利益	1,107,220	1,389,081
特別利益		
投資有価証券売却益	29,935	—
固定資産売却益	—	120
特別利益合計	29,935	120
特別損失		
固定資産除却損	12,769	355
固定資産売却損	411	—
特別損失合計	13,180	355
税金等調整前当期純利益	1,123,975	1,388,845
法人税、住民税及び事業税	378,000	471,800
法人税等調整額	△21,543	△36,842
法人税等合計	356,456	434,957
当期純利益	767,518	953,887
親会社株主に帰属する当期純利益	767,518	953,887

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	767,518	953,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,119	△40,053
退職給付に係る調整額	13,211	△6,883
その他の包括利益合計	17,331	△46,937
包括利益	784,850	906,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	784,850	906,950
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	8,665,199	△582,792	10,643,223
当期変動額					
剰余金の配当			△98,993		△98,993
親会社株主に帰属する当期純利益			767,518		767,518
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	668,525	△96	668,428
当期末残高	1,092,601	1,468,215	9,333,725	△582,888	11,311,652

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	221,259	△814,388	△33,771	△626,900	10,016,323
当期変動額					
剰余金の配当					△98,993
親会社株主に帰属する当期純利益					767,518
自己株式の取得					△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,119	—	13,211	17,331	17,331
当期変動額合計	4,119	—	13,211	17,331	685,760
当期末残高	225,379	△814,388	△20,560	△609,568	10,702,083

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	9,333,725	△582,888	11,311,652
当期変動額					
剰余金の配当			△116,461		△116,461
親会社株主に帰属する当期純利益			953,887		953,887
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	837,425	△65	837,359
当期末残高	1,092,601	1,468,215	10,171,150	△582,954	12,149,012

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	225,379	△814,388	△20,560	△609,568	10,702,083
当期変動額					
剰余金の配当					△116,461
親会社株主に帰属する当期純利益					953,887
自己株式の取得					△65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,053	－	△6,883	△46,937	△46,937
当期変動額合計	△40,053	－	△6,883	△46,937	790,422
当期末残高	185,326	△814,388	△27,444	△656,506	11,492,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,123,975	1,388,845
減価償却費	523,768	511,607
社債発行費償却	801	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,812	5,042
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,960	6,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,084	△4,472
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	234	116
受取利息及び受取配当金	△13,167	△13,925
支払利息	18,069	5,710
有形固定資産売却損益 (△は益)	411	△120
固定資産除却損	12,769	355
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,935	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△279,435	△37,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△214,518	77,778
立替郵送料の増減額 (△は増加)	△46,425	△69,719
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	104,552	△33,814
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,668	72
仕入債務の増減額 (△は減少)	244,339	88,395
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	302,434	△127,945
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	6,400	131,999
その他	6,240	5,463
小計	1,799,041	1,934,732
利息及び配当金の受取額	13,167	13,925
利息の支払額	△19,773	△5,740
法人税等の支払額	△389,136	△373,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,403,299	1,569,444
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△445,585	△310,910
有形固定資産の売却による収入	2,167	120
無形固定資産の取得による支出	△111,993	△22,685
資産除去債務の履行による支出	△16,882	—
投資有価証券の売却による収入	57,024	—
貸付金の回収による収入	453	4,106
差入保証金の差入による支出	△119,101	△133
差入保証金の回収による収入	50	103,651
その他	△716	△7,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646,583	△233,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△3,750
リース債務の返済による支出	△31,724	△41,868
割賦債務の返済による支出	△388	△1,166
長期借入れによる収入	670,000	—
長期借入金の返済による支出	△885,000	△134,000
社債の償還による支出	△277,100	—
自己株式の取得による支出	△96	△65
配当金の支払額	△98,825	△116,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623,134	△297,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133,581	1,038,479
現金及び現金同等物の期首残高	1,372,742	1,506,323
現金及び現金同等物の期末残高	1,506,323	2,544,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール部門」、「セールスプロモーション部門」、「イベント部門」、「賃貸部門」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール部門」は、メーリングサービス、データベースサービス（顧客情報処理）、ダイレクト・マーケティング・サポート（通信販売事業の支援業務）を手がけるものであります。「セールスプロモーション部門」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービス、Webマーケティングなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント部門」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。「賃貸部門」は、自社所有の不動産を賃貸しているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用したため、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しています。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベン ト部 門	賃貸部 門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,240,673	1,060,602	608,948	80,825	23,991,049	12,970	24,004,020
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	120	120	470	590
計	22,240,673	1,060,602	608,948	80,945	23,991,169	13,440	24,004,610
セグメント利益又は損失 (△)	1,454,139	153,599	△341	46,316	1,653,713	12,567	1,666,280
セグメント資産	9,414,856	537,087	204,303	1,905,555	12,061,803	159,261	12,221,064
その他の項目							
減価償却費	439,918	19,610	1,988	21,518	483,036	—	483,036
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	319,729	21,516	3,960	319	345,526	—	345,526

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりません。



当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,043,247	847,158	799,034	85,785	26,775,225	4,243	26,779,469
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	120	120	492	612
計	25,043,247	847,158	799,034	85,905	26,775,345	4,736	26,780,082
セグメント利益	1,806,523	120,954	35,084	45,413	2,007,976	4,077	2,012,053
セグメント資産	9,491,449	422,770	150,133	2,335,012	12,399,365	156,350	12,555,716
その他の項目							
減価償却費	388,108	15,084	2,083	24,870	430,147	—	430,147
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	526,130	11,995	—	—	538,126	—	538,126

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,991,169	26,775,345
「その他」の区分の売上高	13,440	4,736
セグメント間取引消去	△590	△612
連結財務諸表の売上高	24,004,020	26,779,469

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,653,713	2,007,976
「その他」の区分の利益	12,567	4,077
セグメント間取引消去	△590	△483
全社費用（注）	△567,328	△644,980
連結財務諸表の営業利益	1,098,361	1,366,590

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,061,803	12,399,365
「その他」の区分の資産	159,261	156,350
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△50,000	△86
全社資産（注）	3,439,989	4,122,417
連結財務諸表の資産合計	15,611,054	16,678,047

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券ならびに本社建物附属設備等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	483,036	430,147	—	—	40,732	81,460	523,768	511,607
有形固定資産および無形固定資産の増加額	345,526	538,126	—	—	174,957	29,612	520,483	567,738

（注）有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネットメディアクリエーション	3,957,919	ダイレクトメール部門

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネットメディアクリエーション	4,586,951	ダイレクトメール部門
凸版印刷株式会社	3,047,550	ダイレクトメール部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,837.87円	1,973.62円
1株当たり当期純利益金額	131.80円	163.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	767,518	953,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	767,518	953,887
期中平均株式数(株)	5,823,110	5,823,068

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。